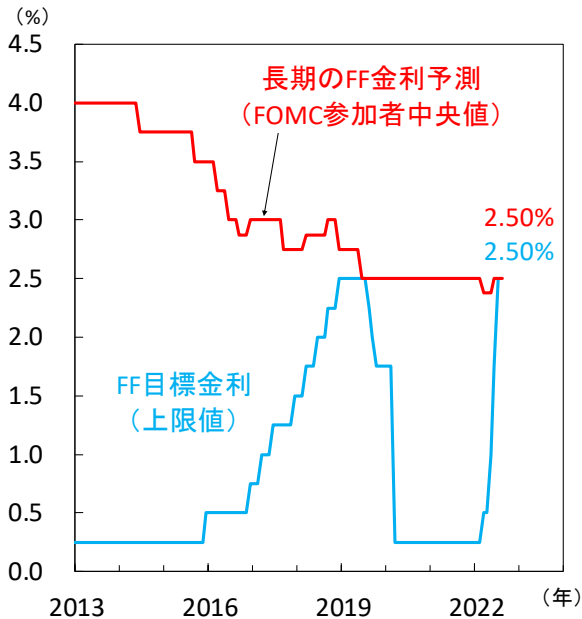


景気後退あるかないか、利上げ継続か休止か、市場内の思惑交錯する局面に

● 米国FF金利は当局が考える中立金利に到達

米国 FF目標金利とFOMCによる長期のFF金利予測



■ FRB議長発言を好意的に捉えた株式市場

先週の米国株は堅調でした。無難なFOMC（連邦公開市場委員会）結果に加え、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長発言から利上げペース減速期待が高まったことが背景にあります。予想外のマイナス成長となった4-6月期GDPも利上げ懸念を和らげる材料と捉えた印象です。

■ FRBの「利上げは指標次第」をどう読むか

今回の利上げでFF金利（上限）は2.50%とFRBが見る中立金利（中央値）に到達、さらなる利上げは景気を冷やす可能性を高めます（上図）。パウエル議長が「利上げは指標次第」と明言している以上、市場は今週のISM指数や雇用統計など指標を丹念に見ていく他ありません。

■ 景気・利上げ見通し巡るFRB・市場の神経戦に

通常、利上げの効果は半年～1年遅れて現れるとされます。米国で景気後退の予兆とされる逆イールド（2年債＞10年債金利）が定着するなか、景気・労働市場の足腰は強いと見るFRBと過度な利上げによる景気後退リスクに警鐘を鳴らす市場のせめぎ合いが続きそうです。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/1 月

- ★ (米) 7月 ISM製造業景気指数
6月: 53.0、7月: (予) 52.0
- (中) 7月 製造業PMI(財新)
6月: 51.7、7月: 50.4
- (他) 核拡散防止条約(NPT)再検討会議
(ニューヨーク、～26日)

8/2 火

- ★ (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート: 1.35%→(予) 1.85%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～3日)
Selic金利: 13.25%→(予) 13.75%

8/3 水

- (日) 臨時国会召集
- ★ (米) 7月 ISMサービス業景気指数
6月: 55.3、7月: (予) 53.5
- ★ (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合
- (他) ASEAN外相会合(カンボジア、～5日)

8/4 木

- (日) トヨタ自動車 2022年度第1四半期決算発表
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月23日終了週: 25.6万件
7月30日終了週: (予) 25.5万件
- (独) 6月 製造業受注(前月比)
5月: +0.1%、6月: (予) ▲0.7%
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンクレート: 1.25%→(予) 1.75%

8/5 金

- ★ (米) 7月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
6月: +37.2万人、7月: (予) +25.0万人
失業率
6月: 3.6%、7月: (予) 3.6%
平均時給(前年比)
6月: +5.1%、7月: (予) +4.9%
- (独) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: +0.2%、6月: (予) ▲0.4%
- ★ (豪) 中銀四半期金融政策報告
- (他) 露・トルコ首脳会談(露ソチ)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、
(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、
(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,801.64	-113.02	▲0.40
	TOPIX		1,940.31	-15.66	▲0.80
米国	NYダウ(米ドル)		32,845.13	945.84	2.97
	S&P500		4,130.29	168.66	4.26
	ナスダック総合指数		12,390.69	556.58	4.70
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		438.29	12.58	2.96
ドイツ	DAX®指数		13,484.05	230.37	1.74
英国	FTSE100指数		7,423.43	147.06	2.02
中国	上海総合指数		3,253.24	-16.74	▲0.51
先進国	MSCI WORLD		2,746.36	95.54	3.60
新興国	MSCI EM		993.78	3.41	0.34
リート		(単位:ポイント)	7月29日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		280.33	11.56	4.30
日本	東証REIT指数		2,021.99	23.74	1.19
10年国債利回り		(単位:%)	7月29日	騰落幅	
日本			0.180	-0.040	
米国			2.658	-0.096	
ドイツ			0.825	-0.198	
フランス			1.385	-0.235	
イタリア			3.148	-0.272	
スペイン			1.926	-0.334	
英国			1.853	-0.086	
カナダ			2.611	-0.230	
オーストラリア			3.082	-0.391	
為替(対円)		(単位:円)	7月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル			133.19	-2.86	▲2.10
ユーロ			136.09	-2.82	▲2.03
英ポンド			162.04	-1.25	▲0.77
カナダドル			104.10	-1.22	▲1.16
オーストラリアドル			93.03	-1.18	▲1.25
ニュージーランドドル			83.75	-1.31	▲1.54
中国人民幣元			19.746	-0.401	▲1.99
シンガポールドル			96.452	-1.567	▲1.60
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8978	-0.0080	▲0.88
インドルピー			1.6782	-0.0254	▲1.49
トルコリラ			7.433	-0.225	▲2.94
ロシアルーブル			2.0570	-0.1871	▲8.34
南アフリカランド			7.998	-0.079	▲0.98
メキシコペソ			6.534	-0.083	▲1.26
ブラジルリアル			25.742	1.000	4.04
商品		(単位:米ドル)	7月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		98.62	3.92	4.14
金	COMEX先物(期近物)		1,766.90	39.50	2.29

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年7月22日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

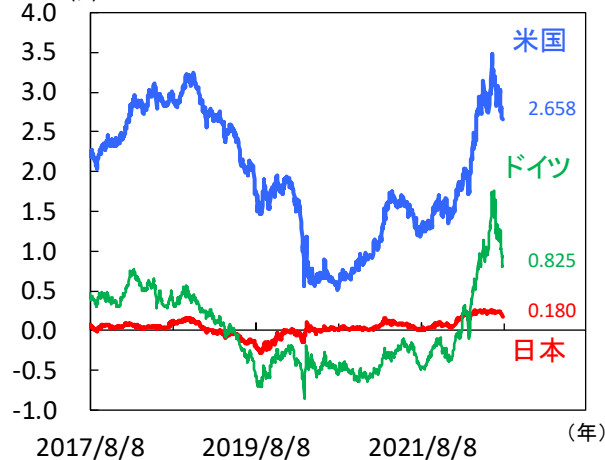
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年7月29日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 生産活動は中国都市封鎖解除で持ち直す中、4-6月期企業決算が本格化

■ 生産は中国都市封鎖解除で急回復

6月の鉱工業生産は前月比+8.9%（5月：▲7.5%）と3カ月ぶりに増加しました（図1）。6月以降は中国都市封鎖解除を受けて国内生産活動が回復し、経済産業省の基調判断は「一進一退」に上方修正されました。業種別では自動車工業や電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など15業種中11業種が増加し、部品供給緩和に伴う自動車関連の回復や旺盛な半導体需要等が確認されました。先行きは製造工業生産予測調査によると7月が同+3.8%（補正值：▲0.9%）、8月が同+6.0%と生産の回復基調が続く見込みです。自動車や資本財関連業種は強気な見通しを示しています。企業見通しの強さは底堅い需要を反映しているものの、海外経済減速や供給制約、中国のゼロコロナ政策の行方など下押しリスクも残存し、回復ペースが緩やかに留まる可能性に注意が必要です。

■ 消費はコロナ動向やマインド悪化が懸念

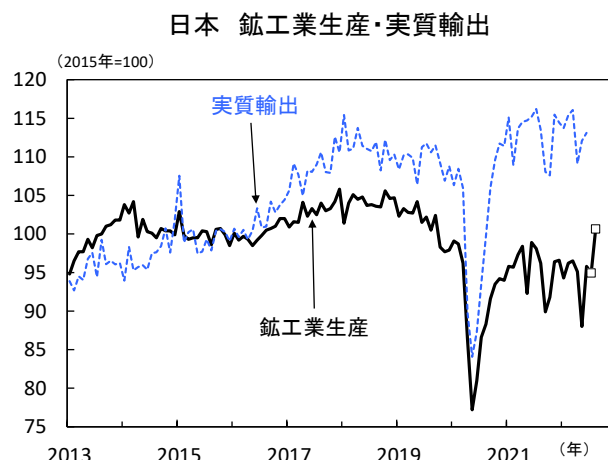
6月小売販売額（季節調整値）は前月比▲1.4%と4カ月ぶりに減少しました（図2）。業種別では織物・衣服・身の回り品小売業や飲食料品小売業、各種商品小売業が弱含み、3月下旬の行動制限解除後に回復が続いた反動とみられます。ただし、4-6月平均は前期比+1.8%と堅調に推移し、経済活動の正常化で個人消費は持ち直しました。

他方、7月消費者態度指数は30.2（6月：32.1）と2カ月連続で低下し、内閣府の基調判断は「弱含んでいる」に下方修正されました。内訳をみると暮らし向き（28.4）や耐久消費財の買い時判断（23.6）が低水準にあり、物価上昇や新型コロナ感染再拡大、供給制約に伴う流通量不足等が背景とみられます。消費者心理の悪化に加えてオミクロン変異株（BA.5）感染拡大も深刻な中、先行きの消費回復ペースが鈍化する可能性があります。

■ 急速なドル安円高が株価の重石

先週の日経平均株価は前週比0.4%下落しました。世界的な経済減速への懸念が燃る中、米国の大幅利上げで米経済減速等を意識したドル安円高が進んだ影響も株価の重石となりました。他方、2022年4-6月期の企業決算ではTOPIX構成企業の3割程度が公表を終え、全銘柄ベースの1株当たり利益（EPS）は前年比+6.5%（予想比+21.7%）と増益を保っています（図3）。業種別ではまちまちな結果となるも、ロシアのウクライナ侵攻で原材料高騰に拍車がかかる中でも企業による価格転嫁の動きや円安進行に伴う収益押し上げ効果が企業業績を下支えた模様です。先行きのマクロ環境は不透明さ残るも、堅調な企業業績を背景に底堅い展開が続くとみえます。（田村）

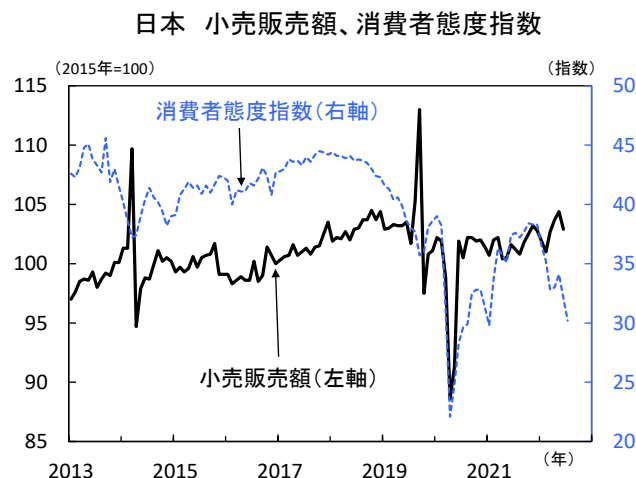
【図1】先行きの生産は強気な見通しが示される



注）直近値は2022年6月。鉱工業生産の7月、8月は製造工業生産予測調査の値で延長、7月は経済産業省が公表する補正值を使用。

出所）経済産業省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】6月小売販売額は4ヵ月ぶりに減少



注）直近値は小売販売額が2022年6月、消費者態度指数が同年7月。

出所）経済産業省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】決算は業種で明暗分かれるも、企業全体では増益

日本 TOPIX 2022年4-6月期の企業決算集計

主要セクター	発表済 /合計(社)	1株当たり利益(EPS)	
		予想との乖離率(%)	前年同期比(%)
全銘柄	723/2,165	21.7	6.5
テクノロジー	108/309	▲3.8	11.3
通信サービス	6/28	▲1.4	0.9
ヘルスケア	27/95	6.7	▲21.7
金融	54/138	52.5	▲10.5
不動産	25/73	28.4	4.1
一般消費財	174/477	13.7	▲3.2
生活必需品	64/171	28	28.2
資本財	183/623	0.6	54.7
素材	61/200	16.5	52.2
エネルギー	3/18	—	▲44.4
公益	18/33	93.3	赤字化

注）直近値は2022年7月29日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 4-6月期実質GDPはまさかのマイナス。今週の相場は指標に一喜一憂

■ 予想外す亀。ここぞと曇みかける鶴



さて亀先輩、先週はやってしまいましたね。



4-6月期実質GDPの件でしょうか。前期比年率▲0.9%と、先週ここで「2期連続マイナスの景気後退は回避の見込み。」と豪語してました。あいすみません。



一応、言い訳を聞いておきます。



個人消費は減速、1-3月期マイナス成長の主因だった純輸出は回復、ここまでは予想通り。だが在庫寄与のマイナス(▲2.01%)がなんと大きすぎた(図1)。



FOMC(連邦公開市場委員会)でパウエルFRB(連邦準備理事会)議長も数字に驚かない様にと言っていましたね。で、米国は景気後退の道を辿るんですか?



減速はする、でも後退には至らない、そうみている。FRBは、今の強すぎる労働市場を抑え込んで雇用や賃金の過熱を冷ます。だから利上げを続ける。結果、物価高騰が収まる。利上げの代償は景気スローダウンだ。



景気が水面下に沈まない理由とは?



FRBも言うように、人々には消費に使える十分なお金がある。昨今の株安で投資家の含み益は相当減ったはずだが(逆資産効果)、言うほど大きくない(図2)。



お金ある時の儉約?まるで、日本人スピリッツですね。じゃあ、どうすればお金使う様になるんですか?



頂上をいち早く見せる事だ。苦労して登った山の頂が見えると、人は元気を振り絞る。終わりがみえるからだ。そして次は、上りより楽な下りを見据える。物価や金利高騰の終わりもいち早く見せるのが重要だ。



今週の注目は?



7月ISM景気指数(製造業・非製造業)だね。景気後退の見極めは、この指標に委ねられるだろう。景気的好不調の境目となる50.0を下回るか注目だね(図3)。



世界同時金融危機の時は水面(50)スレスレで戻りますね。あっ、あと、7月雇用統計も控えていますね。



金融経済の世界では、「雇用」は景気の遅行指標と言われる。だが、米国に限っては「先行指標」だ。FRBの利上げ熱を冷ますには、平均時給の軟化は必須だ。



賃金インフレの緩和が必要って事ですね。他には?



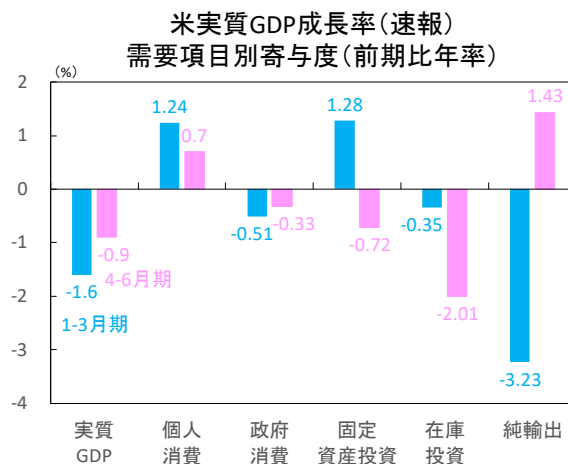
FRB高官発言も見逃せない。彼らは政策金利を中立金利(景気を過熱も減速もさせない丁度いい金利)に上げてきた。今後、FRBは利上げ幅を変えギアチェンジするか、9月までの2カ月は指標、発言が極めて重要だ。



今週も景気と物価見通しに一喜一憂しそうですね。

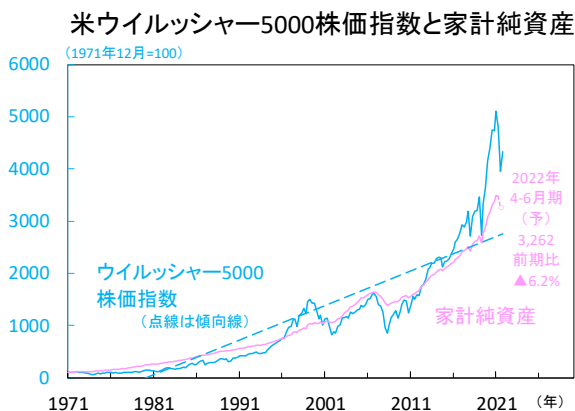
(文責: 徳岡)

【図1】米景気は2四半期連続のマイナスに



出所) Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

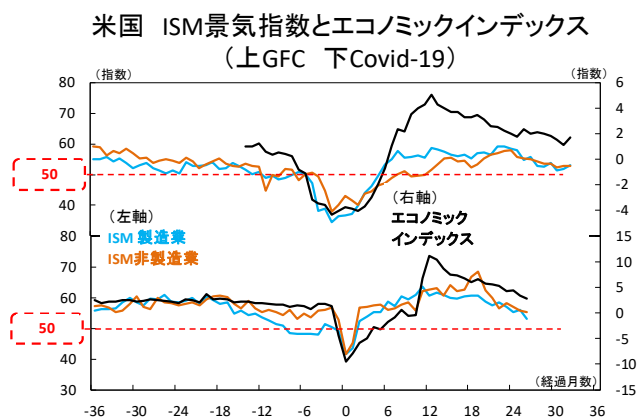
【図2】株の逆資産効果はさほど大きくない見込み



注) 直近値はウイットシャー5000株価指数(グリーンズパン前FRB議長も好んで使っていた全米5000銘柄で構成される株価指数)は2022年7月29日、家計純資産は2022年3月期。2022年4-6月期(予)は当社経済調査室による。予想値は両数値の過去の相関から算出。

出所) 米FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】水面スレスレで戻るか?



注) データはGFC(世界同時金融危機)時(上図)とCovid-19(新型コロナウイルス)流行時における最悪期をゼロとしてその前後36カ月の経過を比較。直近値は2022年6月。

出所) 米ISM、NY連銀より当社経済調査室作成

欧州 ドイツ景気への懸念高まる、BOEは大幅利上げを実施か

■ 利上げ加速への過度な警戒は後退

先週の欧州金融市場では欧米景気の減速懸念が高まる一方、欧米中銀による過度な金融引締め加速への警戒は和らぎ、ドイツ10年国債利回りは一時0.8%台に低下。良好な企業決算も支えに、ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+3.0%と回復基調が継続しました。

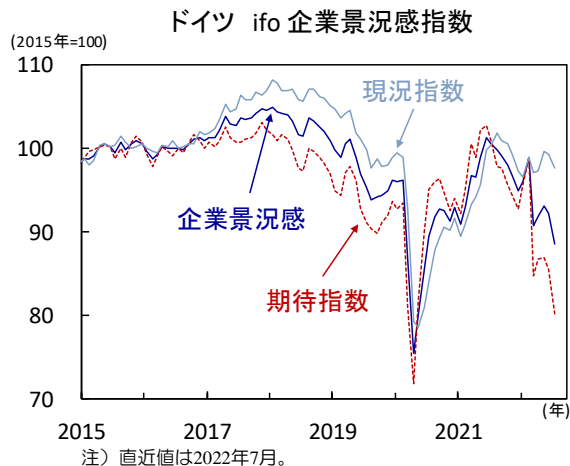
25日に公表されたドイツの7月ifo企業景況感指数は、事前予想に届かず、2ヵ月連続で低下(図1)。高インフレの継続や天然ガス供給の不安定化等を背景に、幅広い業種に亘って、悲観的な先行き見通しが示されました。また、29日に公表された同国の4-6月期実質GDP(速報値)も事前予想には届かず、前期から概ね横ばいでの推移となりました。今週は同国の6月製造業受注や6月鉱工業生産が公表予定。エネルギー供給不安に伴う同国製造業の見通し悪化が顕著となる中、世界的な景気減速を受けた外需の減速も見込まれており、域内最大経済国ドイツへの景気先行き悲観の更なる強まりが懸念されます。

一方、ユーロ圏の6月経済信頼感指数(28日)も同様に予想以上の低下となり、域内景気の減速を示唆も、未だ大幅な景気後退を示唆する水準には至っていません。29日に公表のユーロ圏の4-6月期実質GDP(速報値)は前期比+0.7%と事前予想を大幅に上回り、パンデミックからの経済正常化や堅調な雇用情勢等から、ドイツを除く域内主要国の景気は堅調に推移しました(図2)。同日公表のユーロ圏の7月消費者物価(速報値)は前年比+8.9%と事前予想を上振れ。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も前年比+5.0%と伸び率が加速し、域内のインフレ圧力の高まりの継続を反映。インフレ抑制を急ぐECBの政策姿勢は目先不変とみられ、ドイツをはじめ、域内景気の耐力を注視する展開が続きます。

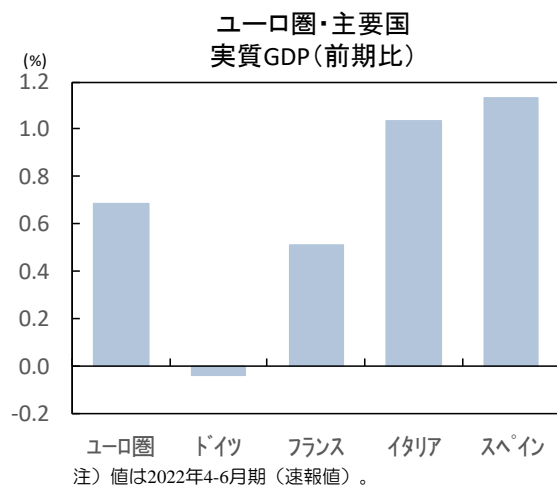
■ BOEは利上げ幅を拡大か

BOE(英国中央銀行)は今週4日、金融政策結果および最新の経済・物価見通しを公表予定。ECB(欧州中央銀行)と同様に、足元の想定を超える高インフレを受けて(図3)、利上げ幅を0.5ptへ加速させるとみられます。英国の7月総合PMI(購買担当者景気指数)は52.8と、良好な水準を保つも、前月からは低下。米国やユーロ圏景気の減速懸念が強まる中、BOEの景気認識が大きな焦点となりそうです。引続き、目先はインフレ抑制重視の姿勢を維持すると予想されるも、景気先行き懸念の強まりを覗かせれば、米FRB(連邦準備理事会)やECBに次いで、BOEの利上げペースの緩和や利上げ休止観測が浮上する可能性もあり、その行方が注目されます。(吉永)

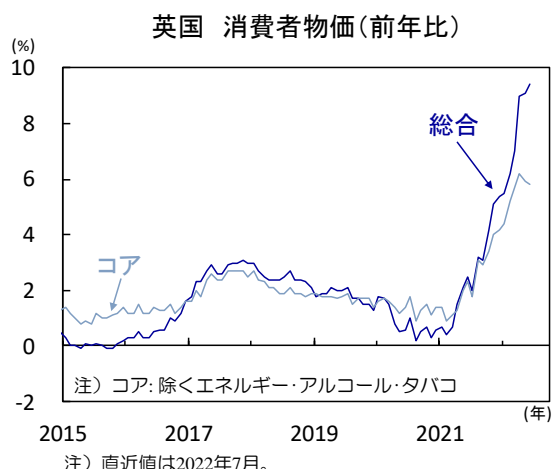
【図1】ドイツ エネルギー供給不安や高インフレを受けて、企業の先行き見通しはより悲観的に



【図2】ユーロ圏 4-6月期実質GDPは堅調に推移



【図3】英国 高インフレは長引き、BOEは大幅利上げを実施か



中国 政治局会議は今年の成長目標+5.5%を放棄し、ゼロ・コロナ政策を堅持

■ 大規模な景気刺激策の導入をためらう当局

不動産市場の低迷に見舞われる中国(図1・2)。しかし、当局は大規模な景気刺激策の導入をためらっており、このままでは景気の低迷が続くという懸念が高まっています。先週28日の共産党政治局会議は、コロナ感染の抑制策(ゼロ・コロナ政策)を堅持する一方、今年の成長率目標+5.5%を事実上放棄。大規模な財政刺激策や不動産市場の支援策を期待していた市場には失望が広がりました。

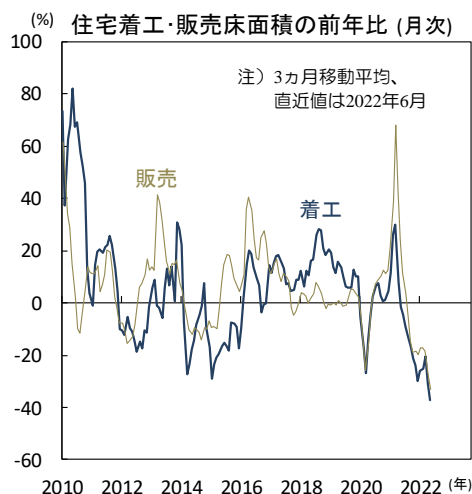
同会議の声明は、経済成長について「最良の結果に向けて努力する」とし、経済環境が良好な地方に対してのみ成長率目標を達成するように要求。4月の声明にあった「目標を達成する」との一文は消えており、「全国ベースでGDP成長率+5.5%」という目標は事実上放棄された模様です。4月のコロナ感染拡大の影響から今年前半のGDP成長率は+2.5%に低迷したため、通年で+5.5%の成長を達成するには今年後半に+8.5%成長することが必要。その実現には大規模な景気刺激策が必要であり、債務の急増などの副作用が生じることを懸念したとみられます。財政刺激策については、インフラ投資の財源である地方政府特別債(図3)の発行枠を使い切ると記述。市場の期待した特別国債の発行や、来年度分の地方政府特別債発行枠の前倒し利用に関する記述はありませんでした。

■ 不動産投資は今後も引続き低迷する見込み

低迷を続ける不動産市場に関わる記述も期待外れのものでした。当局の規制強化に伴って民間不動産開発会社の資金調達環境は悪化し、公有地の売却や住宅新規着工が低迷。竣工済の集合住宅の建設が停止したため、購入契約をした家計が集団で住宅融資の返済を拒否する例も増えています。しかし、今回の声明は「住宅は住むところであり投機の対象ではない」という従来からの方針を堅持し、竣工済住宅の受渡には地方政府が責任を持つべきと記述。北京政府が大規模な不動産市場支援策を行う方針を示さなかったことに失望が広がりました。

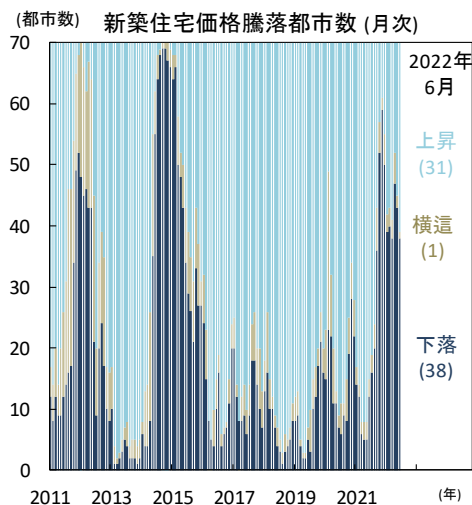
建設停止の懸念もあり住宅販売は落込んでいます。家計が開発会社の財務状況を知ることは難しいため民間会社の物件全般が敬遠され、財務状況の良い会社の販売も低迷。不動産投資と住宅販売が落込み、建設業や金属製品・セメント等の製造が下押しされ家具や装飾材の販売も軟調でしょう。散発的な感染拡大と厳格な感染抑制策の下で家計消費の回復も遅れる見込み。足元で堅調な輸出も、米欧の景気減速と家計消費のサービスへのシフトから今後は鈍化するでしょう。景気のけん引役は製造業投資やインフラ投資のみとなり、今年のGDP成長率は+3.5%(昨年+8.1%)へ減速すると予想されます。(入村)

【図1】 落ち込む住宅の販売と着工面積



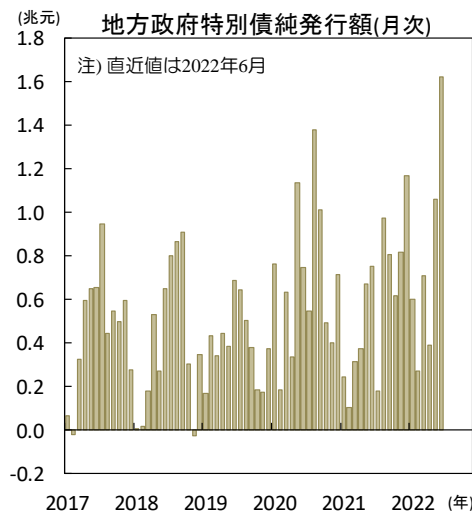
出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 主要都市の多くで不動産価格が低迷



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 地方政府特別債の発行は足元で加速



出所) 中国人民銀行(PBoC)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/25 月	(独) 7月 ifo企業景況感指数 6月:92.2、7月:88.6	(米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比) 1-3月期:+1.4%、4-6月期:+1.3%	(欧) 6月 生産者物価(前年比) 5月:+36.3%、6月:(予)+35.7%
7/26 火	(日) 金融政策決定会合議事要旨(6月16-17日分) (日) 6月 企業向けサービス価格(前年比) 5月:+1.9%、6月:+2.0% (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~27日) FF目標金利: 1.50-1.75%→2.25-2.50% (米) 5月 S&P700アップ/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 4月:+21.2%、5月:+20.5% (米) 6月 新築住宅販売件数(年率) 5月:64.2万件、6月:59.0万件 (米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 6月:98.4、7月:95.7 (米) アルファベット 2022年4-6月期 決算発表 (米) マイクロソフト 2022年4-6月期 決算発表 (米) テキサス・インstruments 2022年4-6月期 決算発表	(米) 6月 個人所得・消費(前月比) 所得 5月:+0.6%、6月:+0.6% 消費 5月:+0.3%、6月:+1.1% (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 5月:+6.3%、6月:+6.8% 除く食品・エネルギー 5月:+4.7%、6月:+4.8% (米) 7月 シカゴ購買部協会景気指数 6月:56.0、7月:52.1 (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 6月:50.0、7月:51.5(速報:51.1) (米) エクソン・モービル 2022年4-6月期 決算発表 (欧) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期:+0.6%、4-6月期:+0.7% (欧) 7月 消費者物価(前年比、速報) 6月:+8.6%、7月:+8.9% (独) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期:+0.8%、4-6月期:0.0% (独) 7月 失業者数(前月差) 6月:+13.2万人、7月:+4.8万人 (仏) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期:▲0.2%、4-6月期:+0.5% (伊) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期:+1.0%、4-6月期:+1.0%	(欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月:+0.2%、6月:(予)+0.1% (中) 7月 サービス業PMI(財新) 6月:60.8、7月:(予)NA (印) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 6月:59.2、7月:(予)58.5 (伯) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 6月:60.8、7月:(予)NA (他) 7月 トルコ 消費者物価(前年比) 6月:+78.62%、7月:(予)NA (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合 (他) ASEAN外相会合(カンボジア、~5日)
7/27 水	(米) バウエルFRB議長 記者会見 (米) 6月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 5月:+0.5%、6月:+0.5% (米) 6月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 5月:+0.4%、6月:▲8.6% (米) ボーイング 2022年4-6月期 決算発表 (米) フォード・モーター 2022年4-6月期 決算発表 (欧) 6月 マネーサプライ(M3、前年比) 5月:+5.8%、6月:+5.7% (独) 8月 GfK消費者信頼感指数 7月:▲27.7、8月:▲30.6 (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比) 1-3月期:+5.1%、4-6月期:+6.1%	7/31 日 (中) 7月 製造業PMI(政府) 6月:50.2、7月:49.0 (中) 7月 非製造業PMI(政府) 6月:54.7、7月:53.8	8/4 木 (日) トヨタ自動車 2022年度第1四半期決算発表 (米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月:▲855億米ドル 6月:(予)▲801億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月23日終了週:25.6万件 7月30日終了週:(予)25.5万件 (独) 6月 製造業受注(前月比) 5月:+0.1%、6月:(予)▲0.7% (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート:1.25%→(予)1.75% (豪) 6月 貿易収支(季調値) 5月:+160億豪ドル、6月:(予)+142億豪ドル
7/28 木	(米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率) 1-3月期:▲1.6%、4-6月期:▲0.9% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月16日終了週:26.1万件 7月23日終了週:25.6万件 (米) アップル 2022年4-6月期 決算発表 (米) アマゾン・ドットコム 2022年4-6月期 決算発表 (米) インテル 2022年4-6月期 決算発表 (欧) 7月 経済信頼感指数 6月:103.5、7月:99.0 (独) 7月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 6月:+8.2%、7月:+8.5% (豪) 6月 小売売上高(前月比) 5月:+0.7%、6月:+0.2%	8/1 月 (米) 6月 建設支出(前月比) 5月:▲0.1%、6月:(予)+0.2% (米) 7月 ISM製造業景気指数 6月:53.0、7月:(予)52.0 (欧) 6月 失業率 5月:6.6%、6月:(予)6.6% (中) 7月 製造業PMI(財新) 6月:51.7、7月:50.4 (印) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル) 6月:53.9、7月:(予)53.8 (露) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル) 6月:50.9、7月:(予)NA (伯) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル) 6月:54.1、7月:(予)NA (他) 核拡散防止条約(NPT)再検討会議 (ニューヨーク、~26日)	8/5 金 (日) 6月 家計調査(実質個人消費、前年比) 5月:▲0.5%、6月:(予)+1.5% (日) 6月 現金給与総額(速報、前年比) 5月:+1.0%、6月:(予)NA (日) 6月 景気動向指数(CI、速報) 先行 5月:101.2、6月:(予)NA 一致 5月:94.9、6月:(予)NA (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月:+223億米ドル、6月:(予)+240億米ドル (米) 7月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月:+37.2万人、7月:(予)+25.0万人 失業率 6月:3.6%、7月:(予)3.6% 平均時給(前年比) 6月:+5.1%、7月:(予)+4.9% (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.2%、6月:(予)▲0.4% (仏) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:0.0%、6月:(予)▲0.3% (加) 7月 失業率 6月:4.9%、7月:(予)5.0% (豪) 中銀四半期金融政策報告 (他) 露・トルコ首脳会談(露ソチ) (印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:4.90%→(予)NA
7/29 金	(日) 日銀 金融政策決定会合(7月20-21日)主な意見 (日) 6月 有効求人倍率 5月:1.24倍、6月:1.27倍 (日) 6月 失業率 5月:2.6%、6月:2.6% (日) 6月 小売販売額(前年比) 5月:+3.7%、6月:+1.5% (日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比) 5月:▲7.5%、6月:+8.9% (日) 7月 消費者態度指数 6月:32.1、7月:30.2	8/2 火 (米) 6月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 5月:1,125万件、6月:(予)1,100万件 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートを:1.35%→(予)1.85% (豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比) 5月:+9.9%、6月:(予)▲5.0% (伯) 金融政策委員会(COPOM、~3日) Selic金利:13.25%→(予)13.75% (伯) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月:+0.5%、6月:(予)▲0.2%	8/6 土 (日) 広島平和祈念式典(グテレス国連事務総長が参列予定)
8/3 水	(日) 臨時国会召集 (米) 7月 ISMサービス業景気指数 6月:55.3、7月:(予)53.5	8/7 日 (中) 7月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 6月:+17.9%、7月:(予)NA 輸入 6月:+1.0%、7月:(予)NA	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会